



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 亀田製菓株式会社 上場取引所 東
コード番号 2220 URL www.kamedaseika.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役社長 C00（氏名） 高木 政紀
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役 CF0（氏名） 小林 章 TEL 025-382-2111
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	65,767	35.4	2,190	23.9	2,183	18.8	22,283	—
2025年3月期中間期	48,560	10.2	1,768	106.9	1,837	△14.3	794	△19.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 19,689百万円（995.9%） 2025年3月期中間期 1,796百万円（△42.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1,056.92	—
2025年3月期中間期	37.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	168,217	97,440	56.1	4,477.68
2025年3月期	123,862	78,908	61.0	3,585.50

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 94,403百万円 2025年3月期 75,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	42.00	57.00
2026年3月期	—	15.00			
2026年3月期（予想）			—	43.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,500	33.2	7,000	27.3	7,200	4.1	24,200	346.7	1,147.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) TH FOODS, INC.、Watch City Properties, LLC.

除外 1社(社名) Mary's Gone Crackers, Inc.

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	22,318,650株	2025年3月期	22,318,650株
2026年3月期中間期	1,235,540株	2025年3月期	1,235,320株
2026年3月期中間期	21,083,270株	2025年3月期中間期	21,083,408株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月10日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会をZoomウェビナーにて開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、当日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用や所得の安定が続いたものの、物価高の長期化により節約志向が強まり、個人消費の回復は緩やかなものとなりました。

また、国際情勢の不安定化や原材料価格の高止まり、物流コストおよび人件費の上昇などが企業活動に影響を及ぼし、景気の先行きには依然として不透明感が残っております。

このような環境のもと、国内の食品業界では厳しい経営環境が続いており、特に米菓業界においては、原料米価格の高騰が続くなど、依然として厳しい事業環境に直面しております。このような経営環境の下、当グループは「中長期成長戦略2030」の実現に向け、着実に歩みを進めております。

当社は、“お米の恵み”を「美味しさ」「健康」「感動」といった価値へと高めることで、お客様の健やかなライフスタイルに貢献することを、パーパス（存在意義）である“Better For You”に込めております。

また、ビジョン（目指す姿）として、お米の持つ可能性を最大限に引き出し、世界に向けて新たな価値と市場を創出する“ライスイノベーションカンパニー”の実現を掲げております。

これらの取り組みを通じ、持続的な成長と企業価値の一層の向上を目指してまいります。

2025年度は、ビジョンの実現に向け、「事業基盤の徹底強化」と「本格的なグローバル展開への推進」を基本方針としております。国内米菓事業においては、独自価値の訴求を通じたキャッシュ創出力の強化に取り組むとともに、海外事業においては、TH FOODS, INC. の完全子会社化を軸とした北米戦略の再構築を進めております。また、食品事業においては、シーズ事業の成長に向けた各種施策を展開しております。

当中間連結会計期間の売上高は、国内米菓事業、海外事業、食品事業ともに前年同中間期を上回る実績を確保し、65,767百万円(前年同中間期比35.4%増)となりました。

営業利益は、国内米菓事業が原材料コストの高騰により前年同中間期を下回ったものの、海外事業はTH FOODS, INC. の完全子会社化を軸とした北米事業ポートフォリオの見直しにより、持続的に利益貢献ができる体質へ転換し、食品事業も尾西食品が引き続き好調に推移したことで、2,190百万円(前年同中間期比23.9%増)となりました。また、経常利益については、TH FOODS, INC. の連結子会社化による影響（持分法による投資利益の減少）を前年同中間期に為替差損を計上した反動増が補い、2,183百万円(前年同中間期比18.8%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、TH FOODS, INC. の連結子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間に段階取得に係る差益20,598百万円を計上したことから22,283百万円(前年同中間期比2,705.9%増)となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

<国内米菓事業>

国内米菓事業については、独自価値訴求型の競争戦略への転換を推し進めており、原料米の高騰など変化を続ける事業環境に柔軟に対応できる、収益性の高い事業構造の確立を目指しております。

具体的には、従来の重点6ブランドを中心としたブランド強化策の継続展開に加えて、価格改定に対する需要底支えの観点から定番ブランド*の強化策を展開しております。

「亀田の柿の種」は、スナック需要への拡張を目指し「うましお」の拡販を継続、お客様の要望に応え期間限定商品を再発売するなど「いつでも、どこでも、誰とでも」楽しめるブランドを目指した施策を進めております。

「無限」シリーズは発売から5年目を迎え、素材の風味をより感じられるよう品質を磨き上げリニューアルを実施いたしました。また、定番ブランドは季節限定商品の発売に加えて、ソフトおせんべいシリーズのテレビCMを放映し需要促進を図るなど、顧客起点でブランド・商品の独自性に磨きをかける取り組みを進めました。加えて、重点6ブランドの生産能力増強や販売促進費用の効率的な執行等、価値訴求に軸足を置いた活動を展開いたしました。

これらの取り組みの結果、重点6ブランドの売上高については、「ハッピーターン」と「無限」シリーズが前年同中間期を下回った一方、「亀田の柿の種」「亀田のつまみ種」「こつぶっこ」「技のこだ割り」は前年同中間期を上回りました。

また、百貨店向け商品や土産物用商品を製造販売するグループ会社は、拡大するインバウンド需要を取り込むため、新規チャネル開拓などに継続的に取り組んでおります。

これらの結果、国内米菓事業全体の売上高は34,156百万円(前年同中間期比2.5%増)となりました。

営業利益については、単体米菓において原材料価格の高騰に対して価格改定を実施いたしました。また、従前より進めている重点6ブランドへの集中化や定番ブランドの底支えによるプロダクトミックス(販売構成比)の改善、販売促進費用の効率的な執行、生産効率向上など各種施策に継続して取り組みました。さらに、百貨店向け商品や土産物用商品を製造販売するグループ会社も価格改定や生産効率向上など収益性改善に取り組んでおります。一方で、価格改定後の一時的な需要減少の影響もあり、国内米菓事業全体の営業利益は1,327百万円(前年同中間期比19.4%減)となりました。なお、価格改定効果の本格的発現は第3四半期連結会計期間以降を見込んでおります。

*定番ブランド:「亀田のまがりせんべい」「ぼたぼた焼」「亀田のうす焼」「ソフトサラダ」「手塩屋」「堅ぶつ」

<海外事業>

海外事業については、北米戦略の再構築、アジア地域での持続的成長を通じ、成長性と収益性の強化に取り組んでおります。北米は、6月に連結子会社化したTH FOODS, INC. が計画通りに進捗していることで大幅増収となりました。また、アジアでは、カンボジア法人が輸出OEM先の販売数量減少により減収となったものの、中国法人は輸出事業が好調に推移したことで増収を確保いたしました。これらの結果、海外事業全体の売上高は23,771百万円(前年同中間期比196.7%増)となりました。

営業利益については、北米は、戦略の再構築の効果もあり、大きく改善いたしました。アジアは、中国法人が増収に伴い増益を確保しましたが、カンボジア法人は輸出量の減少、タイ法人は豪州向け輸出量の減少に加えバーツ高の影響もあり減益となったことで、同地域は減益となりました。これらの結果、海外事業全体では558百万円の営業利益(前年同中間期は営業損失124百万円)となりました。

<食品事業>

食品事業については、亀田製菓本体とグループ会社の連携を通じ、成長投資の効果を引き出すべく事業拡大に取り組んでおります。長期保存食は災害発生に関する予言や群発地震の発生等による個人需要の高まりが価格改定後の落ち込みをカバーして、前年同中間期を大きく上回りました。需要拡大に應えるため、5月に新工場が竣工し2026年1月の本格稼働に向けて準備を進めております。また、米粉パンは24年11月の新工場の本格稼働を受け「おこめ食パン」の販路拡大を最優先課題として注力しております。さらに、植物性乳酸菌についても、機能性の訴求を通じた販路拡大を継続、欧米市場への本格参入に向けたKERRY社との協働も順調に進捗しております。加えて、プラントベースフードはコンセプトを「代替肉」から「たんぱく質食材」に改めた新商品の販路拡大やBtoB市場開拓に継続的に取り組んでおります。これらの結果、食品事業全体の売上高は4,155百万円(前年同中間期比10.1%増)となりました。

営業利益については、投資先行フェーズにあるプラントベースフードや米粉パンを長期保存食と植物性乳酸菌が補い、食品事業全体の営業利益は152百万円(前年同中間期比20.0%増)となりました。

[補足情報]

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同中間期比	
			増減額	増減率
売上高	48,560	65,767	17,206	35.4%
国内米菓事業	33,329	34,156	826	2.5%
海外事業 ※1	8,011	23,771	15,759	196.7%
食品事業 ※2	3,773	4,155	381	10.1%
その他(貨物運送等) ※3	3,445	3,684	238	6.9%
営業利益	1,768	2,190	422	23.9%
営業利益率	3.6%	3.3%		
国内米菓事業	1,647	1,327	△320	△19.4%
海外事業 ※1	△124	558	682	—
食品事業 ※2	127	152	25	20.0%
その他(貨物運送等) ※3	118	152	34	29.2%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 食品事業の主な内容は、長期保存食、植物性乳酸菌、米粉パンおよびプラントベースフード等であります。

※3 その他の主な内容は、貨物運送等であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は47,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,640百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が8,210百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,257百万円、「商品及び製品」が1,442百万円、「原材料及び貯蔵品」が2,409百万円、「その他」が1,144百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は120,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,714百万円増加いたしました。これは主に「機械装置及び運搬具」が1,760百万円、有形固定資産の「その他」が3,883百万円、「のれん」が38,291百万円それぞれ増加した一方、「投資有価証券」が14,610百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、168,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ44,354百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は52,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,960百万円増加いたしました。これは主に「支払手形及び買掛金」が348百万円、「短期借入金」が25,340百万円、「その他」が1,591百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は18,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,138百万円減少いたしました。これは主に「長期借入金」が1,260百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、70,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,822百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は97,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,531百万円増加いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する中間純利益」22,283百万円および「剰余金の配当」885百万円により「利益剰余金」が21,397百万円増加したことや、「為替換算調整勘定」が2,647百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.1%(前連結会計年度末は61.0%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8,119百万円増加し、16,240百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,088百万円(前年同中間期比2,136百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益に、減価償却費等の非資金項目、退職給付に係る資産や売上債権等の営業活動に係る資産及び負債の増減、段階取得に係る差益、関係会社株式売却益、法人税等の支払額を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は22,148百万円(前年同中間期比18,197百万円の支出増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は22,956百万円(前年同中間期比23,904百万円の収入増加)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額や長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年6月27日に公表した業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,098	18,309
受取手形、売掛金及び契約資産	14,459	15,716
商品及び製品	3,620	5,063
仕掛品	865	1,066
原材料及び貯蔵品	3,300	5,709
その他	947	2,092
貸倒引当金	△16	△41
流動資産合計	33,275	47,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,810	19,397
機械装置及び運搬具（純額）	19,501	21,262
その他（純額）	15,721	19,604
有形固定資産合計	54,034	60,264
無形固定資産		
のれん	1,911	40,203
顧客関係資産	712	656
商標資産	631	577
技術資産	391	358
その他	1,392	1,421
無形固定資産合計	5,039	43,217
投資その他の資産		
投資有価証券	18,096	3,486
その他	13,450	13,334
貸倒引当金	△34	△1
投資その他の資産合計	31,513	16,819
固定資産合計	90,587	120,301
資産合計	123,862	168,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,862	5,211
電子記録債務	2,895	2,730
短期借入金	6,401	31,742
未払法人税等	828	647
賞与引当金	1,704	1,829
役員賞与引当金	148	46
資産除去債務	78	82
その他	8,159	9,751
流動負債合計	25,081	52,041
固定負債		
長期借入金	15,417	14,157
退職給付に係る負債	613	649
資産除去債務	303	332
その他	3,538	3,595
固定負債合計	19,873	18,734
負債合計	44,954	70,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	719	719
利益剰余金	64,498	85,896
自己株式	△1,903	△1,904
株主資本合計	65,260	86,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	1,133
繰延ヘッジ損益	△0	7
為替換算調整勘定	6,657	4,010
退職給付に係る調整累計額	2,674	2,593
その他の包括利益累計額合計	10,333	7,745
非支配株主持分	3,314	3,037
純資産合計	78,908	97,440
負債純資産合計	123,862	168,217

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	48,560	65,767
売上原価	35,670	47,383
売上総利益	12,890	18,383
販売費及び一般管理費	11,122	16,192
営業利益	1,768	2,190
営業外収益		
受取利息	59	117
受取配当金	35	42
持分法による投資利益	719	—
その他	138	144
営業外収益合計	952	304
営業外費用		
支払利息	56	160
持分法による投資損失	—	20
為替差損	652	73
その他	173	56
営業外費用合計	883	311
経常利益	1,837	2,183
特別利益		
段階取得に係る差益	—	20,598
関係会社株式売却益	—	※ 543
特別利益合計	—	21,142
特別損失		
固定資産処分損	99	93
特別損失合計	99	93
税金等調整前中間純利益	1,738	23,232
法人税、住民税及び事業税	473	867
法人税等調整額	200	△80
法人税等合計	674	786
中間純利益	1,064	22,445
非支配株主に帰属する中間純利益	270	162
親会社株主に帰属する中間純利益	794	22,283

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益	1,064	22,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	132
繰延ヘッジ損益	△9	8
為替換算調整勘定	1,675	1,014
退職給付に係る調整額	△117	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	△795	△3,830
その他の包括利益合計	732	△2,756
中間包括利益	1,796	19,689
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,371	19,695
非支配株主に係る中間包括利益	425	△6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,738	23,232
減価償却費	3,142	3,986
のれん償却額	87	1,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△616	△519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	237	133
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	△102
受取利息及び受取配当金	△94	△159
支払利息	56	160
持分法による投資損益 (△は益)	△719	20
為替差損益 (△は益)	580	88
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△20,598
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△543
固定資産処分損益 (△は益)	99	93
売上債権の増減額 (△は増加)	3,741	1,951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△345	143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△443	△5
その他の資産の増減額 (△は増加)	54	△578
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,100	△405
その他	△81	△48
小計	5,301	7,899
利息及び配当金の受取額	659	159
利息の支払額	△31	△152
法人税等の支払額	△977	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,952	7,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,481	△4,170
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
無形固定資産・投資等の取得による支出	△238	△197
補助金の受取額	914	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,097
その他	△138	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,951	△22,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,966	25,356
長期借入金の返済による支出	△1,265	△1,260
配当金の支払額	△862	△911
非支配株主への配当金の支払額	△129	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△484	—
その他	△172	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	22,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344	8,119
現金及び現金同等物の期首残高	7,442	8,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,786	16,240

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったTH FOODS, INC. の株式を追加取得したことにより、TH FOODS, INC. 及びWatch City Properties, LLC. を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であったMary's Gone Crackers, Inc. の全株式を譲渡したことに伴い、Mary's Gone Crackers, Inc. を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

中間連結会計期間において、TH FOODS, INC. の株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 関係会社株式売却益

当中間連結会計期間に計上した関係会社株式売却益は当社が保有していたMary's Gone Crackers, Inc. 株式をすべて譲渡したことに伴い発生したものであります。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	33,329	8,011	3,773	45,115	3,445	48,560	—	48,560
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,329	8,011	3,773	45,115	3,445	48,560	—	48,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	813	33	851	2,717	3,568	△3,568	—
計	33,334	8,825	3,807	45,966	6,163	52,129	△3,568	48,560
セグメント利益 又は損失(△)	1,647	△124	127	1,650	108	1,758	9	1,768

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去9百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	34,156	23,771	4,155	62,082	3,684	65,767	—	65,767
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,156	23,771	4,155	62,082	3,684	65,767	—	65,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	867	24	896	2,789	3,685	△3,685	—
計	34,160	24,638	4,180	62,979	6,473	69,453	△3,685	65,767
セグメント利益 又は損失(△)	1,327	558	152	2,038	127	2,165	25	2,190

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去25百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

TH FOODS, INC. の株式を追加取得し、2025年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めたことにより、「海外事業」において、のれんが37,815百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TH FOODS, INC.

事業の内容 菓子の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当グループは、「中長期成長戦略 2030」において、米国を海外展開の最重要地域に位置付けております。同地域においては、グルテンフリー食品市場が拡大しており、ライスクラッカーを含む米菓の事業機会は更なる広がりが期待できます。

1984年設立のSESMARK FOODS, INC. (現TH FOODS, INC.) は、当グループの海外展開の起点として1989年以降、三菱商事株式会社とともに段階的に出資し、当社が提供する米菓製造技術をベースとした「うす焼」タイプの製品を30年以上にわたり製造・販売してまいりました。

この度、株主間における協議の結果、TH FOODS, INC. の更なる成長を図るためには当社がTH FOODS, INC. を連結子会社化し、これまで以上に米菓関連の製造技術やノウハウを提供することで同社の新商品開発や生産性向上を図ることが最善であると合意いたしました。

こうした活動を通じ、当グループは米国市場において米菓の更なる拡大を図り、中長期成長戦略でパーパス(存在意義)として掲げる“Better For You”の観点から、お米の可能性を最大限に引き出し、世界で新価値・新市場を創造する「ライスイノベーションカンパニー」の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得及びTH FOODS, INC. による同社の自己株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

当社が三菱商事株式会社及び北米三菱商事会社から株式を取得、並びにTH FOODS, INC. が三菱商事株式会社から株式を取得しこれを消却したことで、TH FOODS, INC. を完全子会社化いたしました。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得及びTH FOODS, INC. による同社の自己株式の取得により、当社がTH FOODS, INC. の議決権の100.0%を取得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたTH FOODS, INC. の普通株式の時価 31,552百万円

追加取得の対価 31,552

取得原価 63,104

なお、追加取得の対価には、TH FOODS, INC. が、同社の自己株式を取得した対価を含めております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 38百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 20,598百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

37,815百万円

なお、発生したのれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,603百万円
固定資産	7,996
資産合計	29,599
流動負債	3,019
固定負債	1,290
負債合計	4,309

8. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

9. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

取得日が当連結会計年度の期首のため、影響はありません。